

リスク分担表

令和8年4月1日一部修正：赤字

リスクの種類			No	リスクの内容	負担者		備考
					発注者	受注者	
共通	入札手続き等リスク		1	プロポーザル時に発注者が提示するプロポーザル用資料の誤り	○		
			2	発注者の帰責事由により優先交渉権者と契約締結ができない、又は手続きに時間がかかる場合	○		
			3	受注者の帰責事由により発注者と契約が締結できない、又は手続きに時間がかかる場合		○	
	制度関連リスク	法令関連リスク	4	工事に係る根拠法令の変更、新たな規制の立法等	○		契約前に確認できるものは受注者の負担
			5	消費税率が変更されたことによる費用の増加	○		
		許認可等の取得	6	工事の実施にあたって、受注者が取得すべき許認可等の遅延等による費用の増加		○	
	社会リスク	住民等の要望活動	7	本施設を整備することそのものに対する地域住民の要望活動、訴訟等に関する費用の増加等	○		
			8	受注者が行う業務全般に起因する地域住民等の要望活動、訴訟等に関する費用の増加等		○	
		環境の保全	9	受注者が行う業務全般に起因する環境問題(騒音、振動、有害物質の排出等)に関する対応		○	
		第三者賠償	10	発注者の事由による事故等により第三者に与えた損害(病院の帰責事由により、通常避けることのできない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断水、臭気の発生等によって第三者に損害を与えた場合を含む。)	○		
			11	受注者の帰責事由による事故等により第三者に与えた損害(通常避けることのできない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断水、臭気の発生等によって第三者に損害を与えた場合で、受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものを含む。)		○	
			12	(削除)	(削除)	(削除)	
	経済リスク	物価の変動	13	実施設計段階における賃金水準又は物価水準の変動	△	△	
			14	工事請負契約締結以降の賃金水準又は物価水準の変動	△	△	契約約款及び広島県のスライド条項による
	債務不履行リスク	本業務の中止延期	15	発注者の指示等による本業務の中止、延期	○		
			16	上記以外の事由による本業務の中止、延期(不可抗力リスクを除く)		○	
		構成員に関するリスク	17	受注者の構成員及び協力会社の業態悪化等に起因し、工事の実施が困難となった又は遅延した場合		○	
	不可抗力リスク		18	暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動、その他の自然的若しくは人為的な事象による工事目的物への損害	○		

実 施 設 計 ・ 施 工 段 階	計画・設計リスク	各種調査リスク	19	発注者が指示した現況図等が現状と著しく異なっていた場合	○		
			20	受注者が実施した各種調査等に不備があった場合		○	
		設計リスク	21	発注者が提示した設計に関する与条件又は設計図書関連資料の内容に不備があった場合	○		
			22	受注者が実施した設計に不備があった場合		○	
		設計変更リスク	23	発注者の指示により、設計図書関連資料と異なる内容の設計変更を行ったことによる工事の遅延や工事費用等の増加	○		
			24	受注者の事由によって設計変更したことによる工事の遅延や設計・工事費用等の増加		○	
	用地リスク	用地の瑕疵	25	事業用地の土壌汚染、埋蔵物等による計画・設計変更又は工事費用等の増加	○		契約前に確認できるものは受注者の負担
		地盤・地質状況の差異	26	過去の調査では予見不可能な地質・地盤状況の結果、工法・工期等に変更が生じた場合	○		
	施工リスク	工事完了の遅延	27	発注者の帰責事由により契約期日までに施設整備が完了しない場合	○		
			28	受注者の帰責事由により契約期日までに施設整備が完了しない場合		○	
		工事費増減	29	発注者の帰責事由による工事費の増加	○		
			30	受注者の帰責事由による工事費の増加		○	
		契約不適合	31	完了検査等において、設計図書関連資料未達の箇所や施工不良部分が発見された場合		○	
		施工による損害	32	施工により既設建物損傷やインフラ断絶を及ぼした場合の復旧・補修等関連費用		○	
			33	引渡し前に工事目的物・関連工事に関して生じた損害		○	

○：リスクを負担する。△：リスクを分担する。